

# 令和4年度 財政援助団体等監査報告書

## 第1 監査の概要

### 1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定による財政援助団体等監査

### 2 監査の対象

(財政援助団体) 西美濃創生広域連携推進協議会

(所管課) 企画部 地域創生戦略課

### 3 監査の期間

令和4年11月18日から令和5年3月13日まで

### 4 対象事項

令和3年度分の財政援助に係る出納その他の事務

### 5 監査の方法

財政的援助等に係る出納その他事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、財政援助団体及び所管課から監査資料及び関係帳簿等の提出を求め、各種規程や決算資料の確認、会計諸帳簿等との照合、関係者からの聴取等により監査を行った。

### 6 監査の主な着眼点

(財政援助団体)

- ・補助金申請にかかる事務は、規則等に基づき適時に行われているか
- ・処務規程等の関係規程は整備されているか
- ・会計経理は適正に行われ、内部統制は機能しているか

(所管課)

- ・補助金の決定は法令等に適合し、手続きは適正に行われているか
- ・補助金交付要綱は適正に整備されているか
- ・補助金の履行状況及び効果について実績報告書等により確認されているか

## 第2 監査対象団体の概要

1 設立年月 平成 27 年 6 月

2 設立目的

西美濃地域の市町が連携して、地方創生を推進するために必要な事業を企画し、協働して事業を実施することにより、持続可能な地域づくりに寄与することを目的とする。

3 事業の内容

- (1) 西美濃地域の地方創生を推進するために必要な事業
- (2) その他目的達成に必要な事業

4 組織（令和 4 年 4 月 1 日現在）

関係市町（大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町、本巣市）の長で構成

(1) 役員

会 長： 1 名（大垣市長）

副 会 長： 2 名

監 事： 1 名

(2) 参与

岐阜県西濃県事務所長、岐阜県揖斐県事務所長

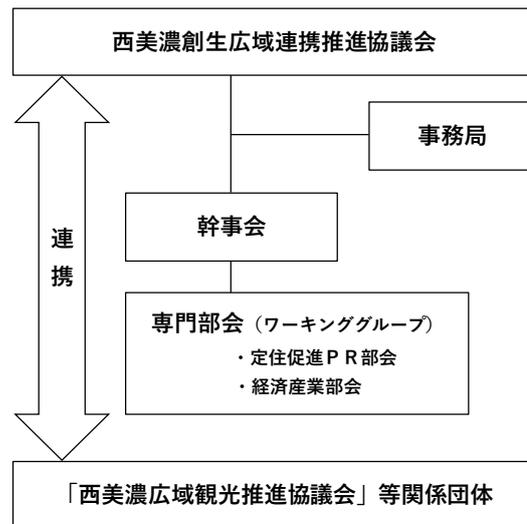
(3) 幹事会 関係市町の担当課長等により構成

幹 事 長： 大垣市企画部長

部 会： 専門部会（関係市町の担当課長等により構成）

(4) 事務局：大垣市企画部地域創生戦略課

## 組織図



## 5 補助金の概要

産業活性化広域連携推進事業補助金 3,618,613 円

〔対象事業〕 産業活性化広域連携推進事業

〔対象経費〕 産業活性化広域連携推進事業に必要な経費

〔補助率〕 補助対象経費から国・県等の補助金額を差し引いた額の  
10/10 以内

〔限度額〕 8,990,000 円

## 6 収支決算状況（過去3年比較）

歳入 (単位:円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負担金	4,040,000	2,289,452	2,945,929
負担金	4,040,000	2,289,452	2,945,929
市町負担金	4,040,000	2,289,452	2,945,929
市町負担金	4,040,000	2,289,452	2,945,929
補助金	10,653,177	4,872,255	3,618,613
補助金	10,653,177	4,872,255	3,618,613
市町補助金	10,653,177	4,872,255	3,618,613
市町補助金	10,653,177	4,872,255	3,618,613
諸収入	90	79	72
雑入	90	79	72
雑入	90	79	72
雑入	90	79	72
合計	14,693,267	7,161,786	6,564,614

歳出 (単位:円)

科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	14,693,267	7,161,786	6,564,614
西美濃地域定住促進PR事業費	13,993,177	7,161,786	6,564,614
西美濃地域定住促進PR事業費	1,540,000	1,890,079	1,890,072
旅費	320,100	0	71,100
需用費	592,306	223,740	253,344
役務費	16,554	991,760	504,528
委託料	246,240	399,608	811,100
使用料及び賃借料	-	189,971	-
負担金補助及び交付金	364,800	85,000	250,000
産業活性化広域連携推進事業費	12,453,177	5,271,707	4,674,542
需用費	259,200	176,660	166,072
役務費	17,760	16,610	18,260
委託料	5,420,415	3,382,775	550,000
負担金補助及び交付金	6,755,802	1,695,662	3,940,210
広域合同職員研修事業費	700,090	-	-
広域合同職員研修事業費	700,090	-	-
需用費	29,270	-	-
役務費	1,430	-	-
委託料	599,850	-	-
使用料及び賃借料	69,540	-	-
合計	14,693,267	7,161,786	6,564,614

### 第3 監査の結果

補助金に係る出納その他事務処理及び諸帳簿・関係書類については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

また、今後の団体の活動及び市政運営にあたって留意されたい事項について意見として述べる。

#### 1 財政援助団体（西美濃創生広域連携推進協議会）

団体では定住促進PR部会と経済産業部会の2つの部会を設置して事業を実施している。各部会事業の拡充に合わせ、その事務処理を行う事務局の体制も広げられており、経済産業部会における産業活性化広域連携推進事業の会計事務を産業振興室が行うなど、規約に定められた地域創生戦略課以外の所属も加わっている。こうした現状に合わせ、団体運営の信頼性を一層高めるため、事務局の所掌事項を規程等で明らかなものにされたい。

#### 2 所管課（企画部 地域創生戦略課）

年度ごとに事業の実績や効果を検証しながら補助内容の見直しがされている。今後も効果的な支援を継続され、地域創生に向けた市の取り組みを一層推し進められたい。

最後に、西美濃創生広域連携推進協議会では、広域的な連携のもとで、持続可能な地域づくりに寄与すべく、地方創生を推進するための幅広い活動を展開している。今後とも、西美濃地域の市町連携のもと、地域資源を活かした活力ある地域づくりが推進されるよう、効果的な事業を継続されることを期待するものである。